

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

22わらく

1. 基本目標・重点目標

◆8050問題、高齢・障害・二号被保険者・介護と障害の狭間の方の支援も含め、連携先の検討等を行い繋がり続けられるよう取り組む。お互いの制度を理解でき顔のみえる関係の構築の為、事例検討・会議やCM研修会等を開催する。

◆災害などを含め、安否関連に関して地域の心配事として挙がっている。地域で顔の見える関係、防災、自主避難などを意識できるように地域と関わり支援する。

◆介護保険の事をどこに相談するのか良く知らなかったと言う声があり、高齢者等の相談機関である包括の地域への周知に努める。

◆通いの場として健康麻雀の定期開催の継続。

◆通いの場のニーズの把握と創設の検討。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	29,661人	6,257人 (21.1%)	886人 (14.2%)	294人 (4.7%)	49人 (0.78%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	228件 (59.4%)	231件 (61.4%)	257件 (61.8%)	257件 (80.3%)
	再相談	156件 (40.6%)	145件 (38.6%)	159件 (38.2%)	63件 (19.7%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,488	2,647	2,887	1,532
	うち、委託	1,041 (41.8%)	1,095 (41.4%)	1,215 (42.1%)	668 (43.6%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	9回	4回	5回	6回
	圏域会議	1回	1回	1回	0回
	調整会議	2回	4回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
83.0%			

※職員体制は10月1日時点

○チームアプローチの推進のための対応
センター内のルール・仕組みの整備
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;定例会議で業務分担を確認・調整する

○業務効率化の対応
業務効率化のためのICT活用
Wi-Fiの整備

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
5回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
具体的な取組内容
・困難ケースを一人で抱えさせない（センター内/随時）・地域リハビリテーション支援拠点の活用（支援対象者について専門的見地からの意見を得て支援につなげるように/随時）・市、地域ケアコーディネートへの相談。（8050、困難ケースの検討、相談/年1回以上）

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談
支援拒否の方へのアウトリーチ
3件
市内平均 7.7件
定期的に関わっていない方へのモニタリング
0件
市内平均 38.2件
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数
0件
市内平均 2.7件
地域リハビリテーション支援拠点連携件数
0件
市内平均 0.0件
○包括的・継続的ケアマネジメント
ケアマネジメントからの新規相談件数
令和7年度実績から掲載

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

○権利擁護
後見制度申立支援件数
58件
市内平均 22.3件
○介護予防ケアマネジメント
対象者の1年後の改善・維持率
82.3%
市内平均 78.5%
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
令和7年度実績から掲載
○地域活動等
主催事業実施件数
14件
市内平均 30.1件
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
145件
市内平均 156.2件
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
1件
市内平均 2.0件

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

地域で早期相談につながる体制づくりを重点的に進めている。集合住宅2カ所で出前講座を実施し、防災トイレや薬の備えについて専門職による講話を行ったことで、自治会の備蓄促進とともに住民との関係構築を図ることができた。また、介護保険講座では福祉用具の体験を通して職員を相談先として認知してもらい、その後の相談増加に結び付いた。さらに、閉じこもり予防として健康麻雀の継続や、自治会・老人会向けの健康ミニ講座、消費者被害防止の落語講座を支援し、次年度も依頼を受けるなど地域との関係が深まっている。複合的課題を抱える世帯には個別ケア会議を6件実施し、保健師・障害課・地域ケアコーディネーター等と連携して同行訪問や情報共有を行い、8050問題にも対応している。新規相談が区内でも多い地域であるが、限られた人員を調整し緊急時にも対応できる体制を整え、安心して相談できる環境づくりを継続している。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

住民の関心の高い出前講座や福祉用具体験、落語講座など創意工夫を凝らした取組が相談につながり、早期相談へ導く体制づくりが着実に進められています。介護予防ケアマネジメントでの1年後の改善・維持率の高さも、センターとして専門的知見を取り入れ試行錯誤しながら取り組んだ成果の現れだと思います。定期的に関わっていない方へのモニタリングは対象者の有無がありますが、掘り起こしの視点も留意して対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

23すえなが

1. 基本目標・重点目標

- 1) センターに寄せられる様々な相談に対して、迅速かつ、丁寧に対応し、地域に信頼される相談しやすいセンターを目指す。
- 2) 複合的な課題などの相談に対しては、3職種の専門性やセンター職員の個々の知識や経験を生かし、チームで取り組む事で職員全員のボトムアップを図る。
- 3) 地域における認知症に関する理解を深めるため、地域活動や主催事業等で啓発活動を行う。
- 4) 地域での支え合いとつながりの輪を途切れない様に支援するとともに、気軽に足を運べる集いの場などを積極的に周知し、孤立化防止を図る。
- 5) 地域の介護支援専門員のケアマネジメントに関する課題検討、関係機関との連携、介護支援専門員同士のネットワークの構築の推進を図る。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	38,155人	6,886人 (18.0%)	783人 (11.4%)	279人 (4.1%)	61人 (0.89%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	326件 (66.3%)	331件 (79.6%)	336件 (82.0%)	201件 (85.2%)
	再相談	166件 (33.7%)	85件 (20.4%)	74件 (18.0%)	35件 (14.8%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合

※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載	令和7年度実績から掲載
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,310	2,550	2,902	1,572
	うち、委託	2,043 (88.4%)	2,320 (91.0%)	2,300 (79.3%)	1,189 (75.6%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	11回	3回	2回
	圏域会議	1回	1回	2回	1回
	調整会議	1回	2回	3回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制			
配置人数	3名	1名	0名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
	100.0%		
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
	「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する		
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
	職員毎のパソコンやタブレットの配布;介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム		

○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
職場内研修の実施回数	
	6回
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
	全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
	センター内の上司や同僚と実施
具体的な取組内容	
	それぞれが担当するケースを共有し、支援の方向性を検討する事で、職員全体のスキルアップにつなげる。頻度は月1回の会議は定例で行い、それ以外でも必要に応じて適宜、朝のミーティング等を活用して行っている。

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
5件	66件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	79.9%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	市内平均 78.5%
3件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	65件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジャーからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	216件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	0件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

今年度は、地域包括支援センターの周知と地域の認知症理解の向上に力を入れて取り組んだ。地域では名称は知っていても役割が十分に理解されていない、介護保険を使いたいが手続きが分からないといった声が多かったため、いこいの家での出張講座や社協の地域ふくし講座、地域の集いの場などで、相談先としてセンターを身近に感じてもらえるよう周知を行った。その結果、センターへの相談につながり、適切な支援開始に至った事例もみられた。また、地域の認知症理解を深めるため、認知症サポーター養成講座の開催や、圏域会議で基本的知識と新たな認知症観の共有を行い、住民と支援者のつながりづくりにもつながった。精神疾患のある方の相談も多く見られたが、すぐに支援につながらないケースについても、信頼関係を重視して段階的に支援へつなげていった。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

地域に積極的に出向き、包括の役割や介護保険の理解促進に努めている点は、地域に根差した取組で、住民からの相談や支援につながり、信頼される包括として進展しています。圏域会議等で住民との連携を深めた点も成果があり、権利擁護や地域活動も多く、地域のネットワーク構築にしっかり取り組まれています。定期的に関わりのない方のモニタリングは、対象者の有無もありますが、掘り起こしの視点も留意して対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

24陽だまりの園

1. 基本目標・重点目標

- ①「災害時要援護者支援制度」をテーマに地域ケア圏域会議を開催し、関係者の意見交換を通じて関係者間の相互理解や制度整理につなげる。
- ②地域活動（ミニデイ、会食会、公園体操、いこい元気広場など）について年間通しての参加計画・分担を再開し、定期的な参加を通じての関係強化を図る。参加できていなかった活動への参加も試みる。
- ③多問題世帯等、地域の居宅介護支援事業所・ケアマネジャーが抱える困難ケースの早期把握に努め、必要に応じて適切な対応（多機関連携支援等）を行い、ケアマネジャーが円滑に業務を遂行・継続できるよう支援する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	36,746人	5,819人（15.8%）	718人（12.3%）	228人（3.9%）	56人（0.96%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	225件（63.2%）	229件（65.2%）	153件（58.6%）	109件（64.5%）
	再相談	131件（36.8%）	122件（34.8%）	108件（41.4%）	60件（35.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,977	1,853	1,883	1,121
	うち、委託	1,007（50.9%）	990（53.4%）	831（44.1%）	488（43.5%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	5回	27回	1回	0回
	圏域会議	0回	2回	0回	0回
	調整会議	1回	1回	1回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		4名	0名	0名	職場内研修の実施回数	
定員数		4名	1名	1名	11回	
○職員定着状況						
職員の定着率						
		100.0%				
※職員体制は10月1日時点						
○チームアプローチの推進のための対応						
センター内のルール・仕組みの整備						
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
該当する取組がない						

職場内研修の実施回数	
	11回
職場外研修（Off-JT）への参加状況	
	全員
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
	センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
具体的な取組内容	
	・ねらい⇒実際の様々なケースの状況や各種対応を共有を通じて学習する。 ・具体的な内容い⇒センター内での事例検討・共有 困難ケースに関する区担当との共有・対応検討 ・頻度⇒月1回程度

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
16件	7件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	78.4%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
0件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	4件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジャーからの新規相談件数	47件
令和7年度実績から掲載	市内平均 156.2件
0件	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
市内平均 0.0件	0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

地域で定期的に行われている活動へ継続して参加し、「介護予防」をテーマにした講話や、日常生活で実践できる工夫を紹介する取り組みを進めた。また、ほぼすべての機会に新人職員を同行させ、担当地域の実際の活動状況を直接理解できるよう配慮した。居宅介護支援事業所へ依頼したケースについては、可能な限り経過確認を行い、単独開催しているケアマネジメント支援・調整会議の内容を「困難ケース相談会」として共有するなど、ケアマネジャーが地域包括支援センターに相談しやすい環境づくりに努めた。難しい事例への対応では、包括職員が互いに協力し、区の地区担当とも連携して漏れのない支援を心掛けたことで、包括の存在が地域の安心に繋がられていた。これらの取り組みを通して地域との信頼関係が深まり、住民が相談しやすい体制整備にも寄与し、地域力向上にも一定の成果がみられた。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

地域活動へ継続的に参加し介護予防の推進とともに新人職員の帯同、職場内研修の定期実施等と関係づくりにも目を向けられており、人材育成が着実に行われています。また、事業対象者の割合が高く、支援拒否者へのアウトリーチも多く行い、支援へ導くセンターの取組が実績に反映されています。定期的に関わっていない方へのモニタリングについては、対象者の有無もありますが、掘り起こしの視点も留意して対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

25溝口

1. 基本目標・重点目標

今年度は、以下に重点を置き、進める事で地域包括ケアシステムの構築を推進する。

①既存のネットワーク等（地域医療と福祉、認知症連携をすすめる会）に継続参加する。また、地域包括支援センターの認知度を高めるため、広報や周知等行う。（「地域包括支援センター」チラシ掲示や配布、包括の案内カードを作成して、配布。認知症、医療、権利擁護等の周知）。

②感染対策など行い、介護予防教室等事業を実施し、「地域ケア圏域会議」、「個別ケア会議」の開催や地域団体等と協働し、事業等行い、個別課題や地域課題を協議検討していく。

③介護支援専門員の更なる資質向上の為、相談傾向等の把握やIIT内の主任介護支援専門員と連携し研修や個別事例検討を通じ個々のケース実践力を高め、多機関との連携を進めて行く場を設ける（相談支援・ケアマネジメント調整会議「ケアマネサロン溝口、区内包括共催分）」の実施、たかこ輪ファミリーネット）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	38,747人	6,896人（17.8%）	648人（9.4%）	224人（3.2%）	59人（0.86%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	259件（67.4%）	238件（66.3%）	252件（74.6%）	105件（70.9%）
	再相談	125件（32.6%）	121件（33.7%）	86件（25.4%）	43件（29.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,069	2,248	2,227	1,181
	うち、委託	695（33.6%）	844（37.5%）	772（34.7%）	365（30.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	6回	6回	4回	0回
	圏域会議	1回	4回	4回	2回
	調整会議	6回	4回	6回	2回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	4名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	2回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				全員
83.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定例会議で業務分担を確認・調整する				
○業務効率化の対応				【ねらい】相談支援について職員個人に帰することなくセンターとしての関わりを検討するため【具体的な内容】事例共有【実施頻度】週1回
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
6件	0件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
89件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	77.7%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
4件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	22件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジャーからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	123件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	1件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

【支援対応力の強化】週1回のケース検討を継続し、対応が難しい事例を事業所全体で共有・検討する体制を整えた。困難時も全体で協議し早期に解決策を導き出せる仕組みが機能し、職員間の相談も活発化したことで支援の質が安定し、利用者への迅速で的確な対応が可能となった。【認知症高齢者等の集いの場の創設】コロナ禍で休止していた『みかんサロン（認知症カフェ）』を令和7年11月に再開し、1月までに平均10名の当事者・家族が参加した。地域との交流が再び生まれ、参加者同士が気軽に相談や情報交換を行える場を作ることができた。【研修受講による職員の研鑽】総合研修センターで開催される研修を中心に年間8回受講し、基礎的な知識から実践的な対応まで幅広く学ぶ機会を確保した。また、センター内でも講師を招いて口腔ケア研修を実施することで、アセスメント能力の向上につながった。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

対応困難なケースをセンター内で検討し対応している点は、担当職員の対応に留まらずチームアプローチを進めている取組として素晴らしいです。週1回のケース共有・検討や定期的に関わっていない方へのモニタリングも多く、極め細やかな支援が出来ていると伺えます。みかんサロンの再開についても、地域課題を的確に捉え対応されているため、今後も地域の関係者と協力して地域課題の把握と対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

26ひさすえ

1. 基本目標・重点目標

- ① 地域住民へのネットワークを広げ、高齢者の実態把握と、地域で安心した生活が継続できるよう連携作りを行う。
- ② 住民同士のつながりを深め、孤独死防止のための見守り体制の構築をおこなう。
- ③ 認知症について地域住民や関係機関に周知を行い、地域の見守りを強化していく。また、高齢者虐待の予防と早期発見に努める
- ④ 地域活動の場で事業対象者の把握に努める。担当地域の介護予防教室に継続的に参加し、介護予防について普及啓発を行う。
- ⑤ 消費者被害の防止に向けた普及啓発を行う。
- ⑥ 地域資源の調査・立ち上げを行なう。

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制		3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）	
配置人数		5名	1名	0名	職場内研修の実施回数	
定員数		5名	1名	1名	6回	
○職員定着状況					職場外研修（Off-JT）への参加状況	
職員の定着率					全員	
71.0%					職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備	
※職員体制は10月1日時点					センター外の専門職と実施	
○チームアプローチの推進のための対応					具体的な取組内容	
センター内のルール・仕組みの整備					区その他包括と職種部会に参加してもらい現在の自分のいる状況を確認してもらう、年に数回実施	
個別相談の担当を複数制にしている;定例会議で業務分担を確認・調整する						
○業務効率化の対応						
業務効率化のためのICT活用						
職員毎のパソコンやタブレットの配布;オンライン相談等のためのタブレット端末						

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	27,248人	7,643人（28.0%）	1,088人（14.2%）	396人（5.2%）	66人（0.86%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	371件（69.0%）	407件（66.6%）	242件（59.8%）	147件（47.6%）
	再相談	167件（31.0%）	204件（33.4%）	163件（40.2%）	162件（52.4%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	3,306	3,670	4,122	2,136
	うち、委託	1,615（48.9%）	1,712（46.6%）	1,726（41.9%）	923（43.2%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	10回	7回	4回	1回
	圏域会議	1回	1回	3回	1回
	調整会議	2回	3回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
4件	26件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	○介護予防ケアマネジメント
定期的に関わっていない方へのモニタリング	対象者の1年後の改善・維持率
32件	81.6% 市内平均 78.5%
市内平均 38.2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	令和7年度実績から掲載
10件	○地域活動等
市内平均 2.7件	主催事業実施件数
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	14件 市内平均 30.1件
0件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
市内平均 0.0件	110件 市内平均 156.2件
○包括的・継続的ケアマネジメント	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
ケアマネジメントからの新規相談件数	0件 市内平均 2.0件
令和7年度実績から掲載	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

R7年度は地域支援に特に力を入れて取り組んだ。まず、公園体操をハイム蟹ヶ谷で新たに立ち上げた。集会場がなく地域活動も乏しい団地であったが、自治会長をはじめ住民の協力を得て実施に至り、地域のアセスメントや住民同士の顔つなぎにつながった。また、MCIの脳健康測定会を久末西住宅・谷中住宅・檜が崎住宅で開催し、参加者の状況把握や新たな関わりの創出ができた。さらに、SC・区役所と共催で健康体力測定を行い、約40名が参加するなど好評を得た。加えて、SC事業所3か所との連絡会を定期的に実施し、情報共有を強化した。公営住宅や独居高齢者が多い地域特性を踏まえ、高齢者支援係と連携し、困難事例には早急な訪問と状況把握を行い、支援の充実に努めた。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

高齢化率が区内で一番高く、要介護・要支援認定者数も比例して多い中、事業対象者や定期的に関わっていない方へのモニタリングも数多く対応され、地域活動にも力を入れていることから、精力的に地域と向き合い取り組まれています。地域活動から早期支援につながっていることは素晴らしい成果ですので、引き続き区役所含め関係機関との連携を図って地域特性を踏まえた対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

27樹の丘

1. 基本目標・重点目標

- ・地域ケア圏域会議を開催して、民生委員や出席者とともに地域課題について共有したり課題解決に取り組む。
- ・虐待（疑い含む）や多問題を抱えた高齢者やその家族の対応について、行政や相談支援センター、中部支援室等の相談機関と連携して支援について検討していく。
- ・個別相談支援から、地域ごとの相談支援の傾向について把握し、地域課題の抽出を意識する。
- ・防災マップ等の情報をもとに、圏域内の警戒区域や避難所等の社会資源を確認し、BCPを作成する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	38,000人	6,612人（17.4%）	855人（12.9%）	306人（4.6%）	52人（0.79%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	300件（61.9%）	295件（68.8%）	250件（67.4%）	107件（69.9%）
	再相談	185件（38.1%）	134件（31.2%）	121件（32.6%）	46件（30.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,434	2,670	2,786	1,474
	うち、委託	1,078（44.3%）	1,093（40.9%）	1,116（40.1%）	591（40.1%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	10回	9回	2回	0回
	圏域会議	1回	4回	4回	1回
	調整会議	1回	1回	0回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	4名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	2回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				半数以上
83.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				法人内エリアマネジャーとの面談
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				
定例会議で業務分担を確認・調整する				随時、スーパービジョンの機会を設けている。
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
20件	62件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	○介護予防ケアマネジメント
定期的に関わっていない方へのモニタリング	対象者の1年後の改善・維持率
0件	77.5% 市内平均 78.5%
市内平均 38.2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	令和7年度実績から掲載
0件	○地域活動等
市内平均 2.7件	主催事業実施件数
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	40件 市内平均 30.1件
0件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
市内平均 0.0件	94件 市内平均 156.2件
○包括的・継続的ケアマネジメント	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
ケアマネジャーからの新規相談件数	0件 市内平均 2.0件
令和7年度実績から掲載	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

昨年度から継続して地域活動を実施するとともに、令和7年4月からは課題としていたマンション集会所での脳トレサロンを新たに開始した。当該マンションは高齢者が多いと推測される一方、個別支援につながりにくく実態把握が難しい状況であった。参加者は当初8名、その後は5名以下で推移したが、自治会長夫人や民生委員、行政（認知症地域支援推進員・保健師）の協力が得られた。初回後には相談も寄せられ、情報提供につなげることができたほか、地域包括支援センターの役割について周知し、相談先としての認識を広げる効果があった。次年度も継続予定であるが、毎月開催は適切でないと判断し、年数回の出張包括など内容を見直す方針である。また、体操サロンや健康マージャンは介護予防の観点から、参加者が運営に関わる形へと自主化を進めている。一方で、相談件数や介護予防に関する対応は多く、常に業務に追われる状況であった。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

課題としていたマンションへ事業を通じてアプローチしたことで、個別支援に向けて地域のキーマンと出会え、個別相談も徐々に増えており、良い取組が展開できています。また、支援拒否の方へのアウトリーチ支援を数多く行い、着実に支援につなげようとするセンター全体の意気込みが感じられます。定期的に関わっていない方へのモニタリングについては、対象者の有無もありますが、掘り起こしの視点も留意して対応をお願いします。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート 28リ・ケア向ヶ丘

1. 基本目標・重点目標

- ・ 包括の季刊誌「みんなのほうかつ」をいこいの家やコンビニ、ドラッグストアなど地域住民が良く利用する場所に置いてもらい、包括を地域住民に知ってもらう機会を増やす。
- ・ 栄養講座、じゃんトレ、体操教室（上作延）などの地域活動を継続して開催し、地域に包括など相談できる場所があることを知ってもらう取り組みを続ける。支援が必要な人に、周りの知人から包括に相談できることを伝えてもらえる機会を増やせるようにする。
- ・ 通院に関する困りごとについて、利用できる社会資源（介護タクシーや一般のタクシー、タクシーGOの使い方、自費ヘルパーなど）の一覧を作成し、相談があったときに利用できるようにする。
- ・ 男性に限らず、体力の低下や興味のある集まりがないなどの理由で出かける機会がなくなり閉じこもりがちになってしまう方が利用できるよう、現在ある地域活動の一覧を作成して相談の際に活用できるようにする。
- ・ 地域ケア会議を開催して、地域課題の把握に取り組む。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	24,299人	4,961人 (20.4%)	624人 (12.6%)	242人 (4.9%)	44人 (0.89%)
市内平均	31,478人	6,411人 (20.4%)	818人 (12.8%)	239人 (3.7%)	36人 (0.57%)

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	142件 (73.2%)	347件 (61.5%)	163件 (69.1%)	82件 (83.7%)
	再相談	52件 (26.8%)	217件 (38.5%)	73件 (30.9%)	16件 (16.3%)
市内平均	新規	248件 (61.2%)	266件 (62.7%)	252件 (62.3%)	134件 (63.7%)
	再相談	157件 (38.8%)	158件 (37.3%)	153件 (37.7%)	76件 (36.3%)

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
ほか、包括が主対応		令和7年度実績から掲載			
市内平均	虐待・権利擁護				
	他機関と連携				
ほか、包括が主対応					

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,324	2,438	2,579	1,343
	うち、委託	738 (31.8%)	668 (27.4%)	570 (22.1%)	299 (22.3%)
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273 (56.5%)	1,235 (52.8%)	1,232 (50.6%)	644 (50.4%)

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	12回	12回	5回	0回
	圏域会議	1回	3回	2回	1回
	調整会議	2回	3回	2回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	3名
定員数	3名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
83.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備			

○人材育成（職場外研修の機会の確保）
職場内研修の実施回数
0回
職場外研修（Off-JT）への参加状況
半数以上
職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
センター外の専門職と実施
具体的な取組内容
年に1回区役所といっしょに支援検討会を開催して専門職からアドバイスを受けている。

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	
支援拒否の方へのアウトリーチ	
2件	
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	
2件	
市内平均 38.2件	
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	
0件	
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	
0件	
市内平均 0.0件	
○包括的・継続的ケアマネジメント	
ケアマネジメントからの新規相談件数	
2件	
市内平均 0.0件	
○権利擁護	
後見制度申立支援件数	
30件	
市内平均 22.3件	
○介護予防ケアマネジメント	
対象者の1年後の改善・維持率	
78.8%	
市内平均 78.5%	
健康UP！！プログラム おくしん暮らしサポート利用件数	
令和7年度実績から掲載	
○地域活動等	
主催事業実施件数	
43件	
市内平均 30.1件	
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	
178件	
市内平均 156.2件	
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	
2件	
市内平均 2.0件	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

通院介助の依頼やタクシー手配困難に関する相談が多いが、いずれも介護保険では対応が難しいため、介護タクシー・一般タクシー・自費ヘルパーなどの社会資源一覧を作成し、相談時にすぐ提示できる体制を整えた。タクシー会社の予約可否など詳細な情報も記載したことで、住民から喜ばれ、実際の支援にもつながった。また、閉じこもりの傾向がある高齢者が参加しやすい地域活動の一覧も作成し、相談の際に活用できるよう準備したことで、必要な支援へと結び付けることができた。情報収集を進める中で、いこいの家のような高齢者の居場所となる社会資源の必要性も改めて認識した。さらに、ケアマネジャーから生活保護に関する知識を深めたいという声に応え、保護課係長を講師に招いた研修を開催し、支援者の理解向上を図った。これらの取り組みにより、地域課題に即した効果的な支援体制の強化が進んだ。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

介護保険につなげるため相談内容を丁寧に掘り下げ要因を探るほか、介護保険外の社会資源も高齢者目線で情報提供しており、ニーズを的確に捉え包括的に支援できていて素晴らしい取組です。包括の季刊誌を地域住民が集う場に置く工夫や、ケアマネジャーの要望に応じた研修の開催も支援力向上のみならず地域課題に即した対応としても相乗効果が期待できますので、今後もこうした視点を意識して対応をお願いします。